The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	健康医療の社会経済的決定要因に関する実証分析
Author(s)	芦田, 登代
Citation	大阪大学, 2013, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/26283
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

様式3

論　文　内　容　の　要　旨

〔　題　　名　〕健康医療の社会経済的決定要因に関する実証分析

学位申請者　芦田登代

本論文は、近年の健康の社会経済的決定要因について日本のいくつかのマイクロデータセットを用いて実証し、政策的インプリケーションを導き出すことを目的としたもので、以下の5章から構成されたものである。

第1章は、社会経済的な要因が与える健康への影響について、欧米では既に多くの研究が蓄積されているにもかかわらず、日本においては因果推論がより明確にされた実証はされていなかったことから、国内の個人を4年間追跡したパネルデータを用いて、社会経済的に異なる集団間の差が個人の健康に及ぼす影響をイベント・ヒストリー分析によって実証した。健康の定義として3つの指標を用いたが、男性にはいずれの指標にも影響が見られたものの、女性には全く影響が見られなかった。また、所得と教育年数では与える影響が異なっていることが観察された。

第2章は、健康に与える決定要因に関するポジティブな感情に着目し、将来に向けてやりたいことや希望がある人ほど、将来への健康投資行動をとっているということを、Grossman（1972）によって展開された健康資本モデルに依拠して実証をしたものである。従来までの研究はうつなどのネガティブな側面から検討されていることが多かったが、現在はポジティブな要因とネガティブの要因は独立しているとされており、また、ポジティブな心理的側面が行動の意思決定に与える影響はほとんど取り上げられてこなかった。本研究で得られた結果によれば、予防行動（本研究では健診受診行動）には、将来の展望・希望のある人の方が健診受診行動を取っている可能性が示唆され、また、所得よりも将来の展望・希望の方が、将来への備えとして健診受診により大きな影響を与えるという結果が得られた。本章の主たる貢献は、現在の健康政策において目標として掲げられている行動に関わる根拠を提示したことである。

第3章では、Becker and Murphy（1988）による合理的依存症モデルに依拠し、喫煙と社会関係資本との関係を検討している。合理的依存症モデルは、喫煙行動を、完全情報のもとで喫煙によって得られる効用が、たばこ購入費用と健康被害の和を上回るかどうかで喫煙を決定していることを理論化されたものである。一方、社会関係資本は、豊かであると健康に良い影響をもたらすとされている。しかし、喫煙については、合理的依存症モデルをふまえると、人との交流や信頼で構成される社会関係資本では、喫煙者が禁煙に導かれるという説明が成立しないと考えられることから、社会関係資本の各要素が喫煙行動に及ぼす影響を、多項ロジットモデルによって検討した。得られた結果から、喫煙について、人との交流では禁煙に至るのは困難で、また非喫煙者においては開始因子になっていることが示唆された。この分析からは、一般に社会関係資本の蓄積は健康の増進などの成果をもたらし、社会や個人が繁栄するとされているが、ネガティブな側面をも有すること示した。

第4章では、人々の関係性の希薄化や家族の社会保障機能の変容から、社会的孤立の問題が懸念されていることをふまえて、その潜在的な層を検討するために実証分析を行ったものである。単身世帯の増加等の時代背景から、社会保障制度の見直しは喫緊の課題となっており、孤立化は社会全体の安定性を損ない、個人の心身に悪影響を及ぼす。また、経済パフォーマンスを低下させ、社会的コストを上昇させる。分析に用いる関係性の把握には、人々との接触を測定した指標を作成し、得られた主な結果は、女性より男性、職業では有職者より無職の人の方が孤立指標の程度が高く、また、所得分位のカテゴリーが高くなると孤立指標が1.12ポイント低下することが示された。今後は、それぞれの個人属性が社会的孤立へ陥ってしまう形成過程を明らかにし、その予防策を講じることが必要であると考えている。

第5章では、社会参加や信頼が幸福感に及ぼす影響を実証した。「アクティブ・エイジング（Active aging）」、「サード・エイジ（Third age）」などと呼ばれる高齢者の社会参加行動について、最近の研究では雇用や生産活動だけではなく、様々な活動における市民としての包摂や参加が強調されている。このような概念や先行研究を整理しつつ、社会参加や信頼が幸福度に与える影響を明らかにすることにするため、本章では内生性によるバイアスに対処すべく操作変数法を用いた分析を行った。得られた結果として、社会参加が幸福度を高めるとともに、信頼の高まりも幸福度を高めており、これらの結果から、人とのつながりが幸福度に影響を与えている可能性が示唆された。本章の貢献としては、内生性をコントロールすることによって、より厳密に社会参加や信頼と主観的幸福度の関係を実証的に明らかにしたことが挙げられる。

以上のように本研究は、健康医療の社会的決定要因について様々な側面から実証的に分析したものである。近年の日本では、少子高齢社会、雇用の不安定化、単身世帯の増加等の時代の背景が考慮された新たな制度設計が求められており、本論文の研究の結果は、客観的根拠に基づく政策形成（Evidence- based policymaking）に貢献しうるものと考える。

様式７

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏　名　（　芦田　登代　）			
論文審査担当者		（職）	氏　名
	主 査	教授	山内 直人
	副 査	教授	赤井 伸郎
	副 査	教授	野村 茂治

論文審査の結果の要旨

本論文は、健康医療の社会経済的決定要因について、日本の個人を対象とするマイクロデータセットを用いて実証し、政策的インプリケーションを導き出すことを目的としたもので、以下の５章から構成されている。

第１章は、社会経済的な要因が健康に与える影響について分析している。欧米では既に多くの研究が蓄積されているにもかかわらず、日本においては因果推論を明確にした実証分析がほとんどないことを踏まえ、本章では、65歳以上の1万4千人余の個人を４年間追跡したパネルデータを用いて、社会経済的に異なる集団間の差が個人の健康に及ぼす影響をイベント・ヒストリー分析によって実証している。分析結果から、男性についてはいずれの健康指標にも影響が見られたものの、女性には全く影響が見られなかった。また、所得と教育年数では与える影響が異なっていることが分かった。

第２章は、健康に与える決定要因に関するポジティブな感情に着目し、将来の目標や希望がある人ほど、将来への健康投資行動をとっているということを、Grossmanの健康資本モデルに依拠して実証をしている。従来の研究はうつなどのネガティブな側面から検討されていることが多く、ポジティブな心理的側面が行動の意思決定に与える影響はほとんど取り上げられてこなかった。本章では、要介護認定を受けていない1万8千余の個人データを用いた実証分析を行っており、分析結果から、将来の目標・希望のある人の方が健診受診という予防行動を取っている可能性が示唆され、また、所得よりも将来の展望・希望の方が、将来への備えとしての健診受診により大きな影響を与えるという結果が得られた。

第３章では、喫煙によって得られる効用がたばこ購入費用と健康被害の和を上回るかどうかによって個人が喫煙を決定しているとする合理的依存症モデルの下で、人との交流や信頼といった社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）が喫煙行動に与える影響に注目し、総合的社会調査（JGSS-2006）の2千人余の個人データを用いて多項ロジットモデルによって分析している。結果から、人との交流は禁煙を促さないだけでなく、非喫煙者の喫煙開始因子になっていることがわかり、社会関係資本のネガティブな側面が示唆された。

第４章では、近年増加が懸念されている社会的孤立の問題を取り上げ、どのような属性の個人が孤立しやすいか、親族、友人、隣人などとの接触頻度を数値化した孤立指標を作成して実証分析を行っている。分析結果から、女性より男性の方が、また有職者より無職者の方が、また所得が低いほど孤立する可能性が高いことが示された。

第５章では、高齢者の社会参加や信頼が主観的幸福度に及ぼす影響を実証している。本章では、要介護認定を受けていない65歳以上の個人7万8千人余のデータを用いて、内生性バイアスに対処するため操作変数法を用いた分析を行い、社会参加が幸福度を高めるとともに、信頼の高まりも幸福度を高めていることを明らかにし、社会関係資本が主観的幸福度にポジティブな影響を与えていることを実証している。

以上のとおり、本論文は、健康医療の社会的決定要因について様々な側面から実証的に分析した論文で、この分野の先行研究を十分消化したうえで、注意深く構築された仮説を適切な統計手法を用いて分析することにより信頼できる結果を得ており、この分野の研究に新たな知見を加え、重要な学術的貢献をしていると評価する。また、現実の政策決定プロセスにおいても、客観的根拠に基づく政策形成（Evidence- based policymaking）に貢献しうるものであると評価する。よって、審査委員会は一致して、この学位請求論文が、博士（国際公共政策）の学位を授与するに十分値するものであると判断する。